

2024年3月期第2四半期 決算説明資料

2023年11月
日本ケミコン株式会社

東証プライム 証券コード:6997

2023年度上期 連結業績概要

2023年度上期実績

材料・電力価格の高騰によるマイナス要因をコストダウンと売価是正で吸収し、増収増益

単位：百万円	2022年度上期	2023年度上期	増減	増減率
売上高	77,041	80,341	+3,300	+4.3%
営業利益	4,853	5,123	+269	+5.6%
営業利益率	6.3%	6.4%	+0.1pt	-
当期純利益	-514	-22,781	-22,267	-
ROE	-1.1%	-56.5%	-55.4pt	-
為替レート				
対US\$ (円)	133.97	141.00	+7.03	5.2%円安
対Euro (円)	138.73	153.39	+14.66	10.6%円安

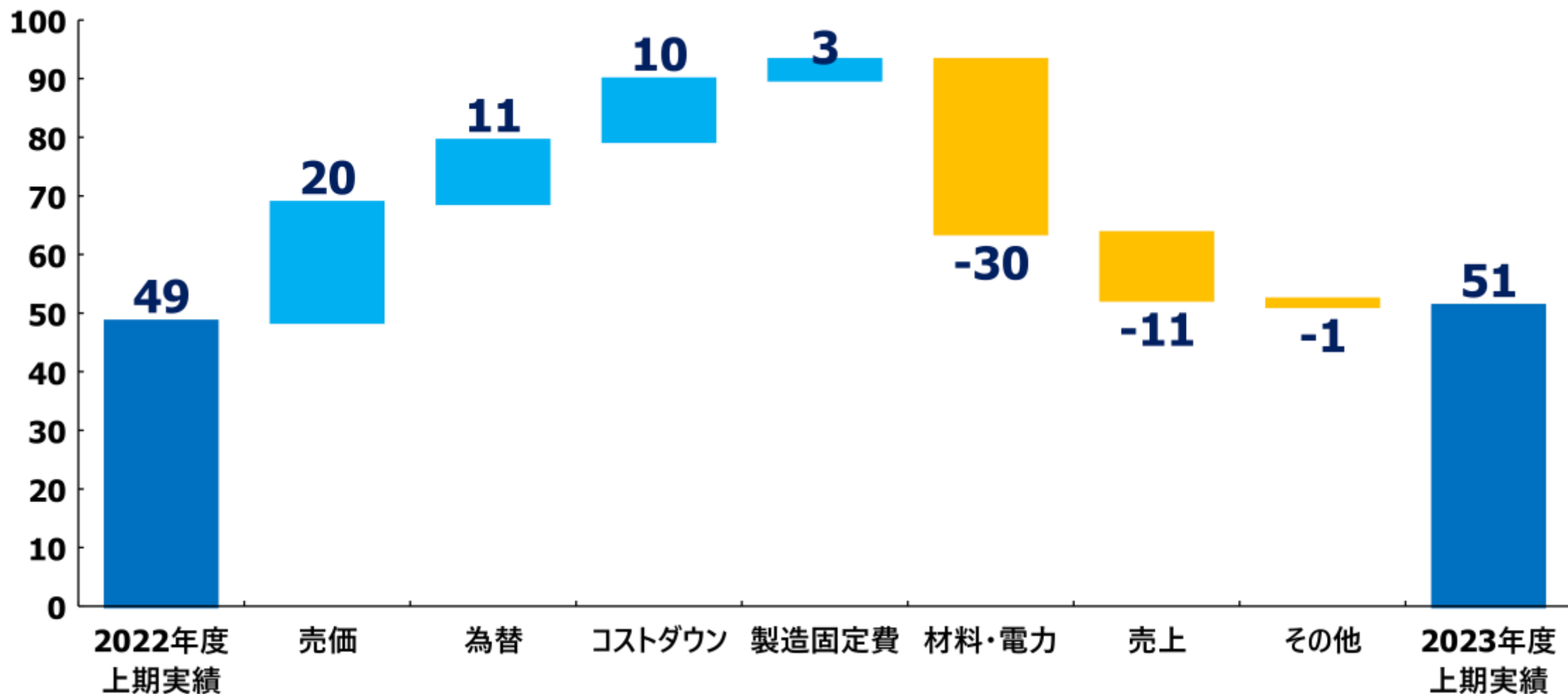
2023年度上期 連結業績のポイント

上期のポイント	
売上高	・市場
803億円 前年同期比 4.3%増	自動車 : 半導体不足の解消により、需要は堅調に推移。 電装化の進展で、さらに部品需要が増加方向。
営業利益	産機 : 各国の金利引上げによる景気の先行き不安の影響で企業の設備投資が鈍化。
51億円 前年同期比 5.6%増	I C T : P Cやデータセンタ向けサーバーの在庫調整が継続。
親会社株主に帰属する 当期純損失	・地域
▲ 227億円	日本 : 円安効果で自動車中心に輸出が好調。
	米国 : 良好な雇用環境を背景として景気は回復基調。
	欧州 : ウクライナ情勢の長期化で個人消費が低迷。
	中国 : 米中摩擦による輸出停滞や不動産需要の落ち込みにより需要が低調。

2023年度上期 営業利益増減内容 - 前年同期比 -

材料・電力価格の高騰 ≡ コストダウン活動と売価是正

単位：億円



2023年度通期 連結業績見通し

2023年度通期 業績見通し

下期売上減速に対して、材料・電力価格、販売管理費等のコスト抑制を図る

単位：百万円	2022年度 上期実績	2022年度 通期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期予想	2023年度 通期予想	前年比 増減率
売上高	77,041	161,881	80,341	72,659	153,000	-5.5%
営業利益	4,853	12,939	5,123	4,876	10,000	-22.7%
営業利益率	6.3%	8.0%	6.4%	6.7%	6.5%	-
当期純利益	-514	2,273	-22,781	2,781	-20,000	-
ROE	-1.1%	4.8%	-56.5%	--.-%	--.-%	-
為替レート						
対US\$ (円)	133.97	135.47	141.00	140.00	140.50	3.7%円安
対Euro (円)	138.73	140.97	153.39	150.00	151.69	7.6%円安

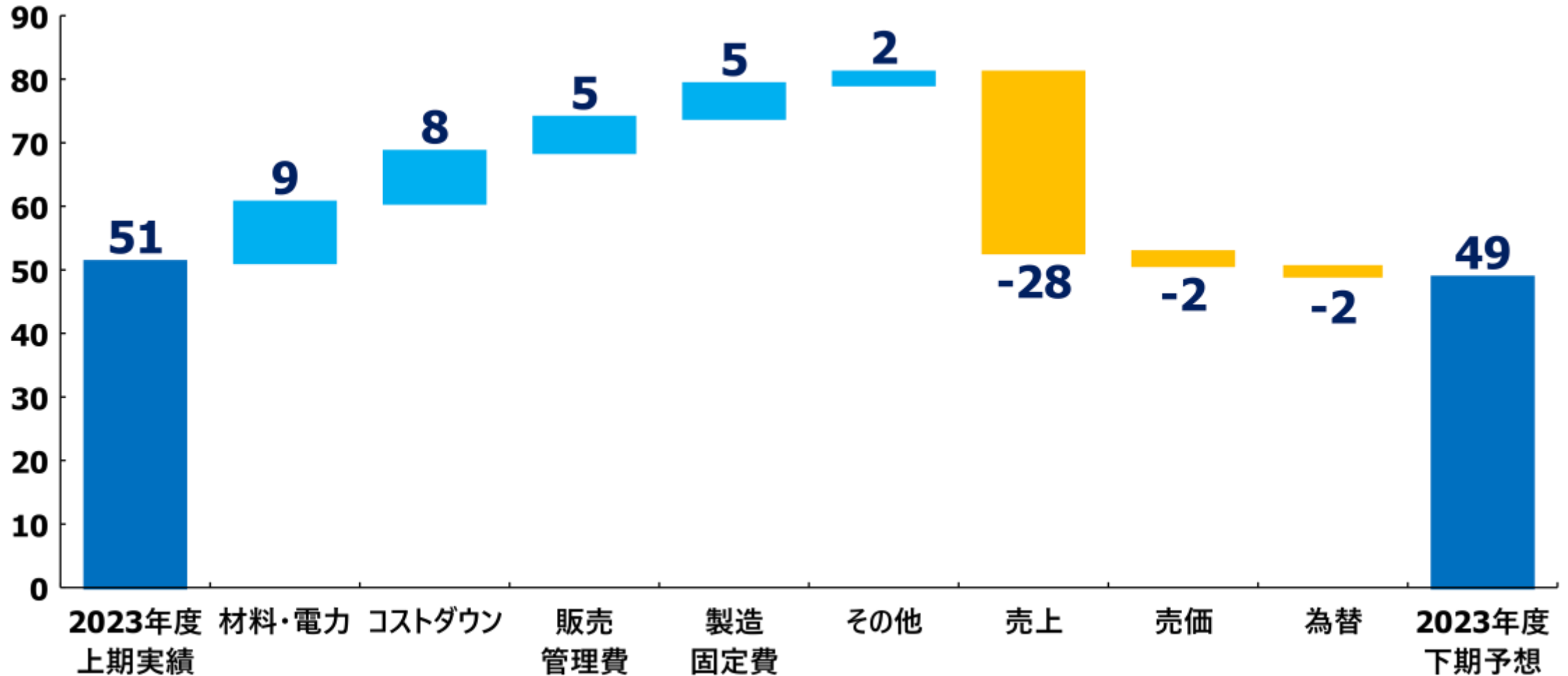
2023年度下期 連結業績予想のポイント

下期のポイント	
売上高	・市場
727億円 前半期比 ▲9.5%	自動車 : 米国、欧州、日本の繰越需要の力強さは変わらず。 コロナ禍の部品在庫の解消も着実に進展し、力強い回復。
営業利益	産機 : 世界経済の減速懸念が継続する中、依然、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続く見通し。
49億円 前半期比 ▲4.8%	I C T : 後半はP C、サーバー在庫調整が進み、需要回復を期待。
親会社株主に帰属する 当期純利益	・地域
27億円	日本 : 円安効果で自動車中心に輸出が好調。
	米国 : 良好な雇用と実質所得増が続き、プラス成長を維持。
	欧州 : エネルギー価格の落ち着き、インフレ騰勢の鈍化による個人消費の回復を期待。
	中国 : 不動産市場の悪化が続き、家電やエレベータなどの建設関連需要を下押し懸念。

2023年度下期予想 営業利益増減内容 - 前半期比 -

産機・生活家電市場の低迷で売上減少 ≡ 材料・電力価格、コストダウン、販管費等改善

単位：億円

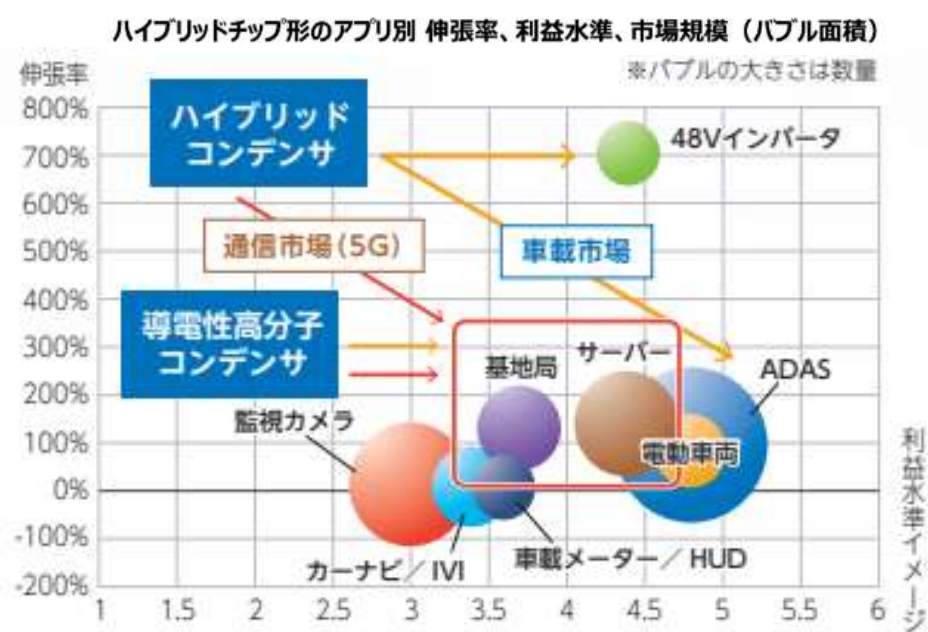
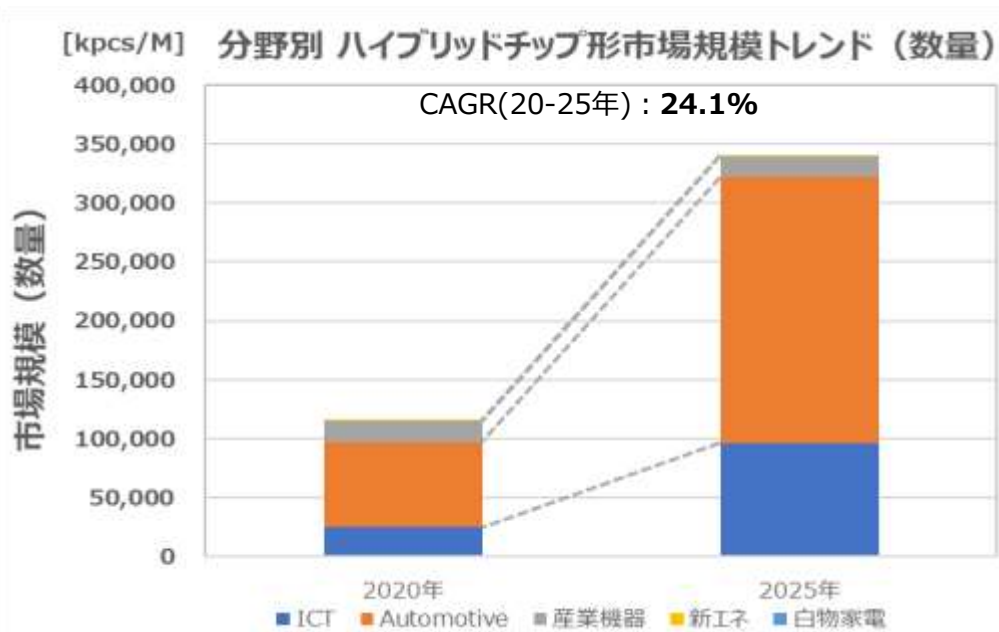


第10次中計施策について

ハイブリッドコンデンサ事業について

- 対象市場の高成長率、当社として高利益事業であるため増産体制の構築が不可欠であり、今回資金調達の主要資金使途である。

市場
動向



当社
施策

- ① **増産体制構築に向けた投資実行**
宮城工場、台湾ケミコンへの投資と当社持分法適用会社の三瑩電子工業への技術供与による増産。
- ② **更なる高付加価値化** ・小径リード部品から面実装部品へシフト

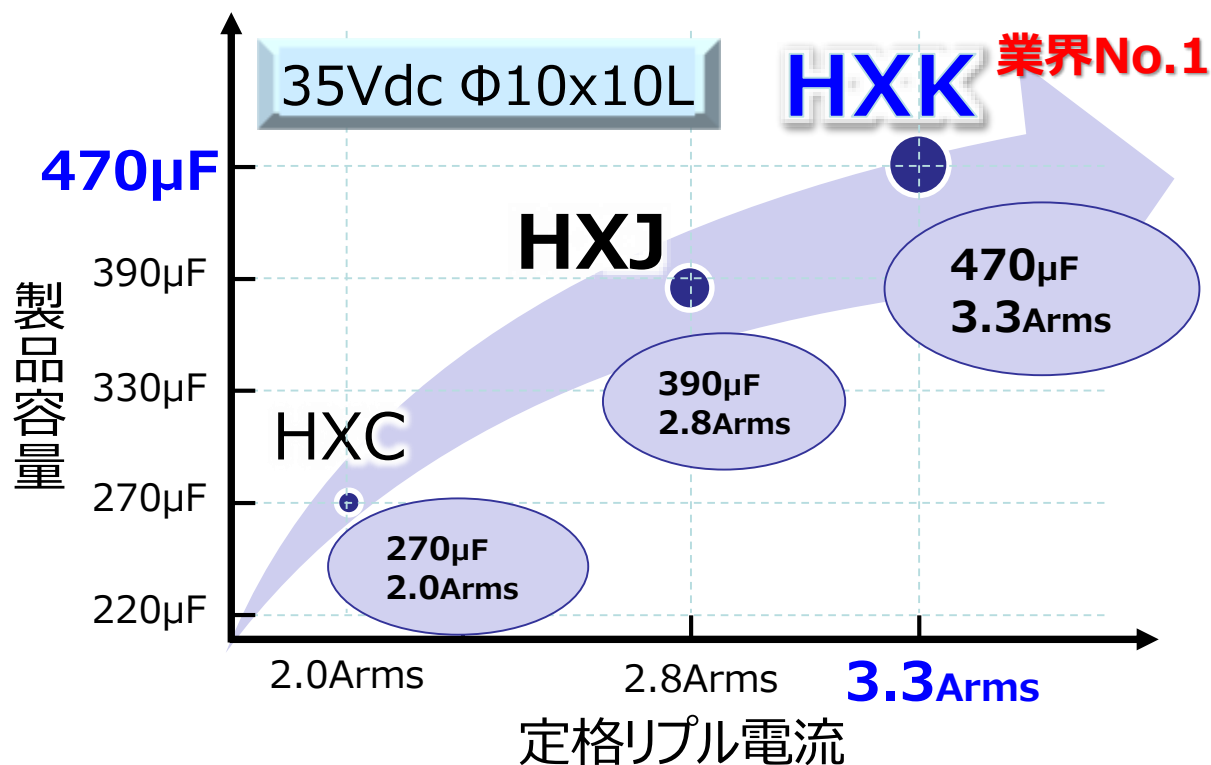
(出展：富士キメラ総研、他数社と当社分析による)

第10次中計施策について

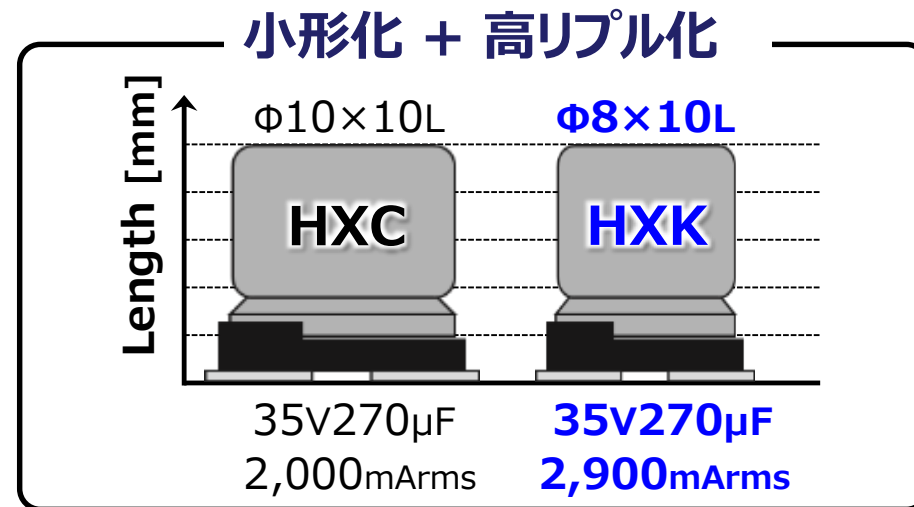
ハイブリッドコンデンサ新商品開発状況

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ HXXシリーズ (24年4月リリース予定)

● 本シリーズ開発の位置付け：新技術を組み合わせ製品性能 **No.1** を実現



- ☑ HXJシリーズ比1ランク高容量 + 高リップル化を実現
- ☑ 125℃ 4,000時間保証



従来容量を維持したまま
小形化、高リップル容量化が可能

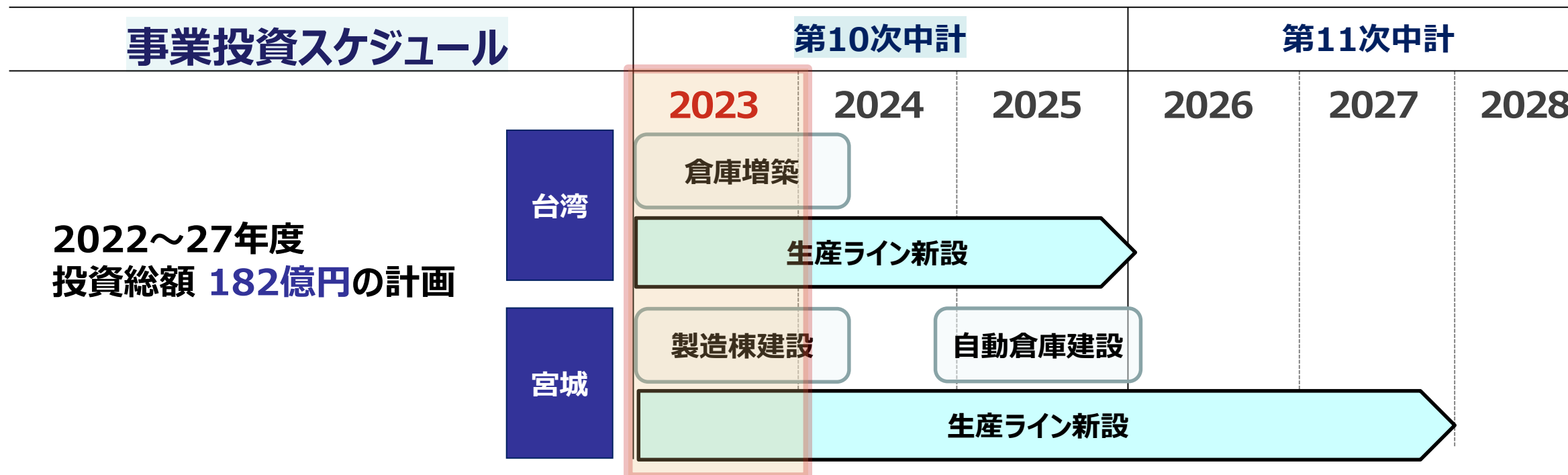
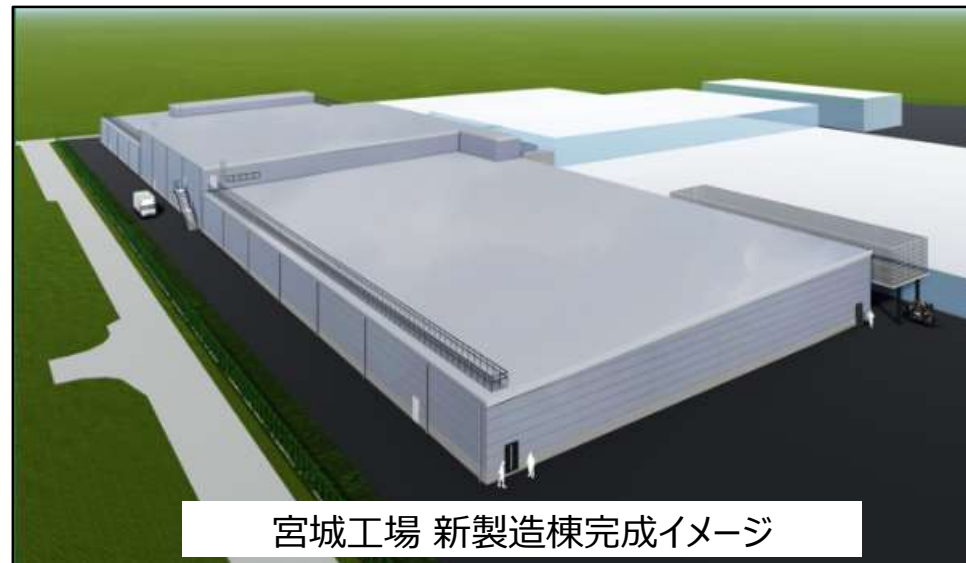


機器の小型化を
サポート！

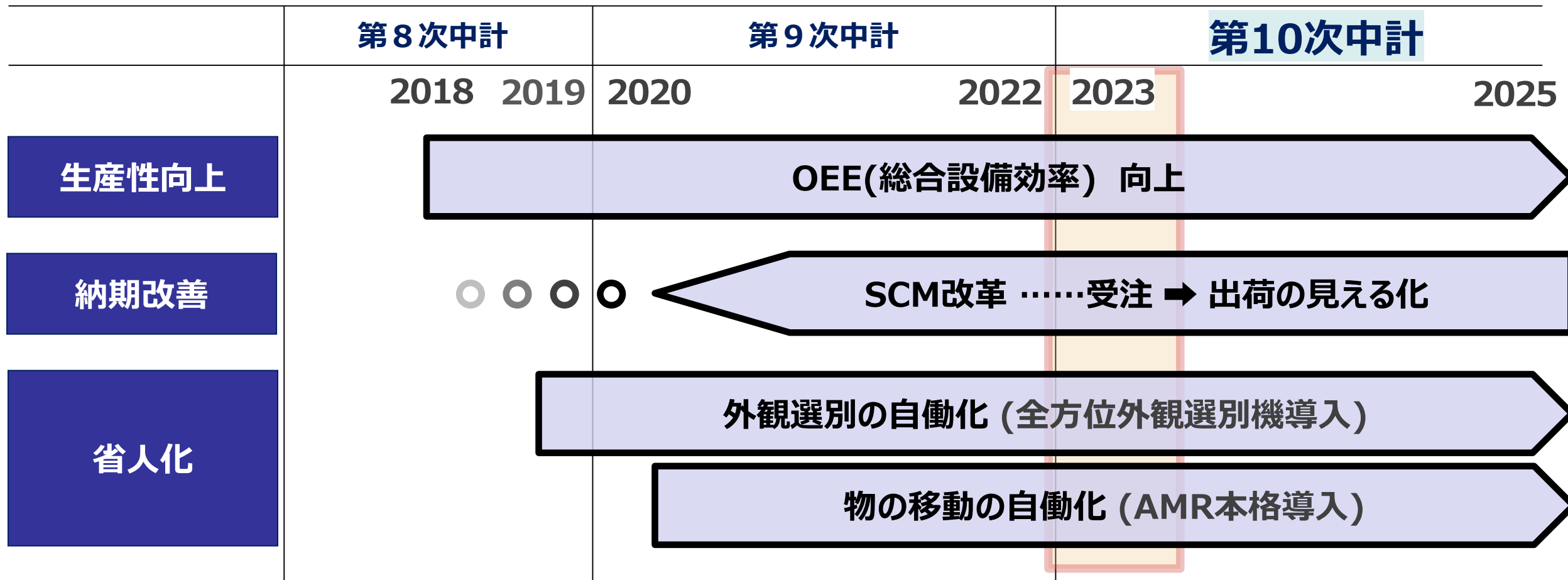
第10次中計施策について

ハイブリッドコンデンサ事業投資概要と進捗

- 当年度は生産能力拡充へ向けた準備段階にある。
- 生産ラインの新設、及びスマートファクトリー化による生産効率化により
28年度末月産能力1億個を計画 (22年度末比 +100%)



第10次中計施策について



労働生産性を10年で**2倍化**！！

第10次中計施策について

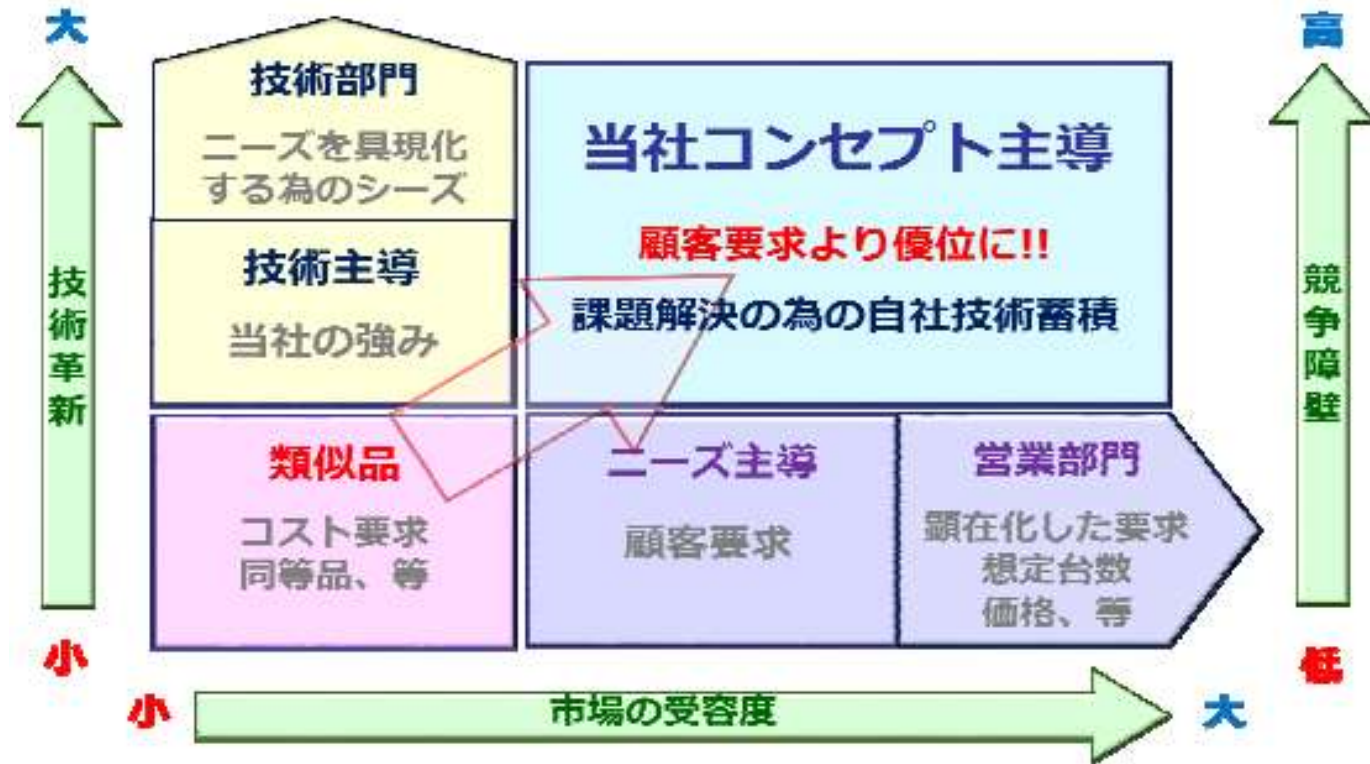
研究開発戦略：マーケットインとプロダクトアウトの融合により高付加価値（高利益商品）へのシフト

◆商品企画力の強化と重点案件への集中

- ① 新商品改革で高付加価値・高利益商品へシフト
- ② DLCAPを用いた新たなアプリケーションの開発を提案する。

◆新規技術への挑戦と技術プラットフォーム化、知財戦略の強化

- ① 理想コンデンサの追求と技術的ブレークスルーへ挑戦。
- ② 先の先を見通した知財戦略による競合他社との競争優位性確保。（特にハイブリッドコンデンサ）
- ③ 技術プラットフォームの構築を図ることでの、新材料の早期導入を推進。



第10次中計施策について

CAT プロジェクト始動

Connecting Application & Technology development Project

お客様の困りごと（課題）に深く寄り添い、潜在需要を見極め、コンデンサ技術開発に繋げる



～活動の3本柱～



次世代ニーズと技術課題の先取り

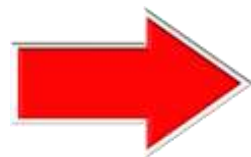


技術課題の理論的解析および

課題解決に向けたシミュレーションモデルの開発



顧客アプリケーションを考慮したコンデンサ評価技術の基礎研究



商品企画力強化

コンデンサ開発部門へ提案し高付加価値製品の創出へ繋げる



財務戦略について

資本性資金調達の目的

- ①当社の財務基盤の増強、②第10次中計で掲げる成長戦略推進のための資金の確保が今回資金調達の目的

資本性資金調達の実行

財務健全性及び成長投資の両立

財務健全性

1

- **純資産の増強**
 - 競争法関連損失で減少した自己資本の回復
 - 格付の維持・将来的な改善を目指す

2

- **安定的な資金繰り**
 - 大型訴訟費用支払い後の安定的な資金繰り
 - 経営環境の変化に対応するための流動性確保



成長投資※

3

- **第10次中計期間における設備投資**
 - ハイブリッドコンデンサ新工場建設
 - 箔の増産・研究開発…等

4

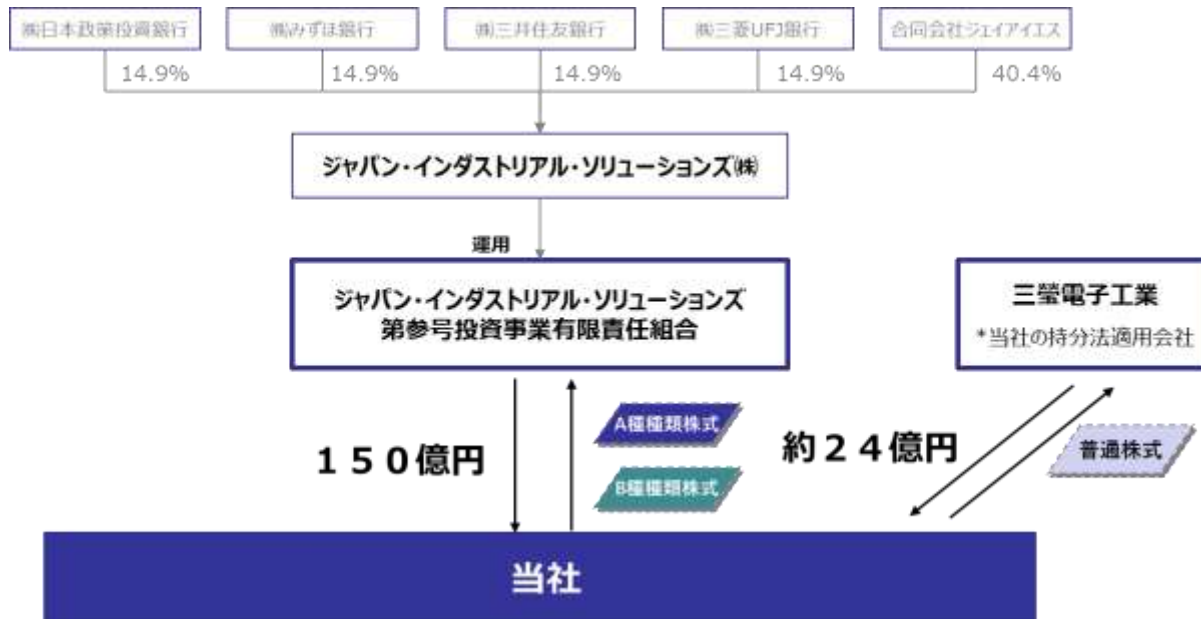
- **DXの活用**
 - スマートファクトリーの推進、自動化による人員削減
 - SCMの高度化・効率化
 - 本部スタッフ生産性の改善…等

(※) 今回の資本性資金調達の資金使途の詳細は、2023年10月10日付「第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、定款の一部変更、並びに種類株式の発行に係る資本金及び資本準備金の額の減少、並びに第三者割当による普通株式の発行に関するお知らせ」をご参照。

A種・B種種類株式の調達形式・調達資金の具体的な用途

- 種類株式を用いた第三者割当増資により、JIS第参号投資事業有限責任組合より150億円を調達予定。
- 同時に、普通株式を用いた第三者割当増資により、当社持分法適用会社である韓国の三瑩電子工業より約24億円を調達予定。
- 第10次中計における重要施策である「ハイブリッドコンデンサ事業の設備投資」、「スマートファクトリー化の設備投資」、「研究開発関連投資」を中心に使用予定。

調達形式



具体的な資金用途

	種類株式分 [※]	普通株式分
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ事業の設備投資	7,899 百万円	2,374 百万円
工場のスマートファクトリー化のための設備投資	4,443 百万円	—
研究開発関連投資	2,468 百万円	—
支出（予定）時期	2023年4月～2026年3月	2023年12月～2026年3月

(注) 資金用途金額は、調達にかかる諸費用を控除後の金額

(※) 上記には中期経営計画の計画期間の始期である2023年4月1日以降本日まで既に実施した設備投資及び本日以降A種及びB種種類株式の発行日までに実施予定である設備投資が含まれます。A種及びB種種類株式の発行日までに実施を要する設備投資資金については、一時的に当社の手元資金を充当しつつ、A種及びB種種類株式の発行による手取金を上記設備投資資金への充当により減少した手元資金に充てる予定です。

A種・B種種類株式の概要

		A種種類株式	B種種類株式
割 当 予 定 先		ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（以下、JIS）	
発行額（調達資金額）		100億円	50億円
議 決 権		なし	
臨 時 株 主 総 会 日 決 議		2023年12月22日（予定）	
払 込 期 日		2023年12月27日（～2024年3月29日）	
優 先 配 当 率		～26年3月31日：5.5%（累積・非参加型） 26年4月1日～：7.5%（累積・非参加型）	なし（普通株配当時、参加型）
配 当 順 位		普通株に優先	普通株と同順位
取得請求権 （割当予定 先の権利）	金 銭 対 価	■償還金額：払込金額×償還プレミアム+累積配当+日割未払配当 ■行使可能時期：原則、2026年3月31日以降 ^{※1}	なし
	普 通 株 換	■転換株数：(払込金額×転換プレミアム+累積配当+日割未払配当)÷取得価額 ■行使可能時期：原則、2026年3月31日以降 ^{※1}	■転換株数：(払込金額×転換プレミアム)÷取得価額 ■行使可能時期：原則、2026年3月31日以降 ^{※1}
取 得 条 項 （ 当 社 の 権 利 ）		■償還金額：払込金額×償還プレミアム+累積配当+日割未払配当 ■行使可能時期：発行日以降いつでも（普通株式転換による希薄化を抑制）	■償還金額：払込金額×償還プレミアム ■行使可能時期：発行日以降いつでも ^{※2} （普通株式転換による希薄化を抑制）
譲 渡 制 限		あり ^{※3}	

（注）本ページは、2023年10月10日付公表「第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、定款の一部変更、並びに種類株式の発行に係る資本金及び資本準備金の額の減少、並びに第三者割当による普通株式の発行に関するお知らせ」を要約したものである。

※1 転換制限解除事由が生じた場合は、2026年3月31日以前であってもJISによる権利行使が可能となる。

※2 A種種類株式が残存する間は行使不可。

※3 譲渡制限期間は2026年3月31日まで。転換制限解除事由が生じた場合は、2026年3月31日以前であっても譲渡が可能となる。なお、普通株転換後においても、競合事業を営む企業への譲渡を制限。

補足資料

2023年度上期 製品別売上 ー前年同期比ー

自動車生産台数の増加と員数増の効果で、アルミ電解、導電性、DLCAPは前年を上回った。

単位：百万円	2022年度		2023年度		
	上期実績	下期実績	上期実績	前年比増減	前年比増減率
アルミ電解	66,506	74,391	71,205	+4,698	+7.1%
内 導電性	10,199	11,180	10,610	+411	+4.0%
DLCAP™	2,057	2,413	2,656	+599	+29.1%
セラコン・バリスタ	1,912	2,028	1,773	-139	-7.3%
機構その他部品	2,118	2,378	1,872	-245	-11.6%
コンデンサ材料	3,269	2,462	2,141	-1,127	-34.5%
その他	1,178	1,166	692	-485	-41.3%
合計	77,041	84,840	80,341	+3,300	+4.3%

2023年度下期 製品別売上予想

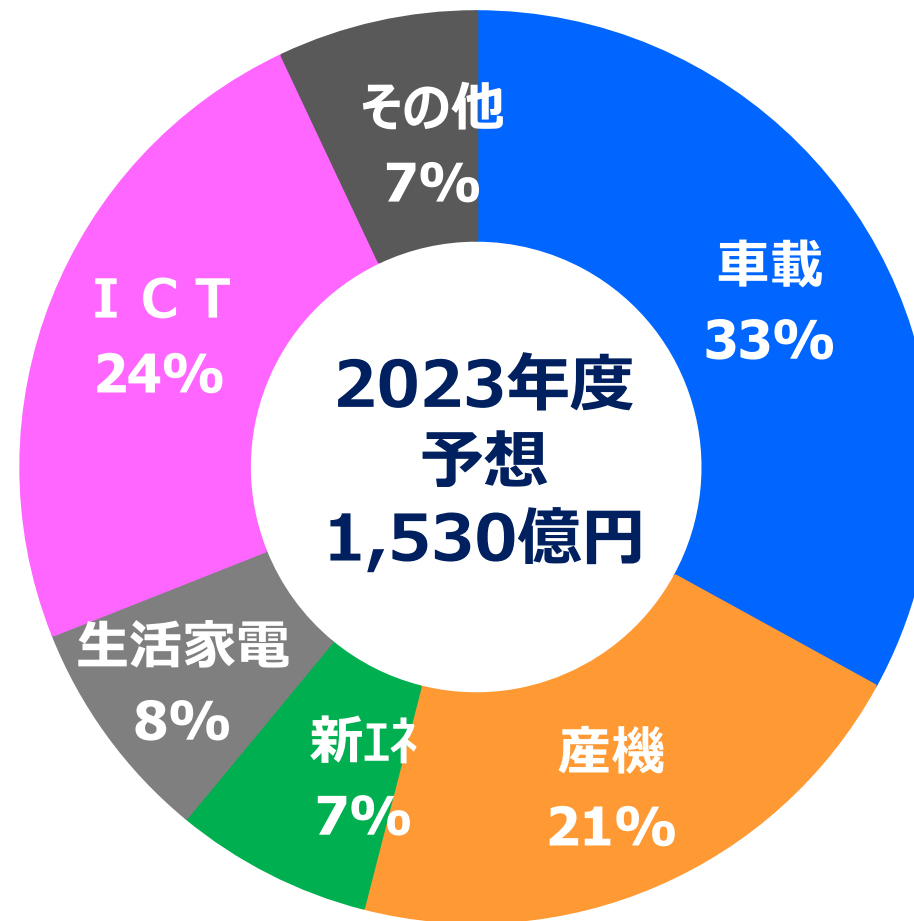
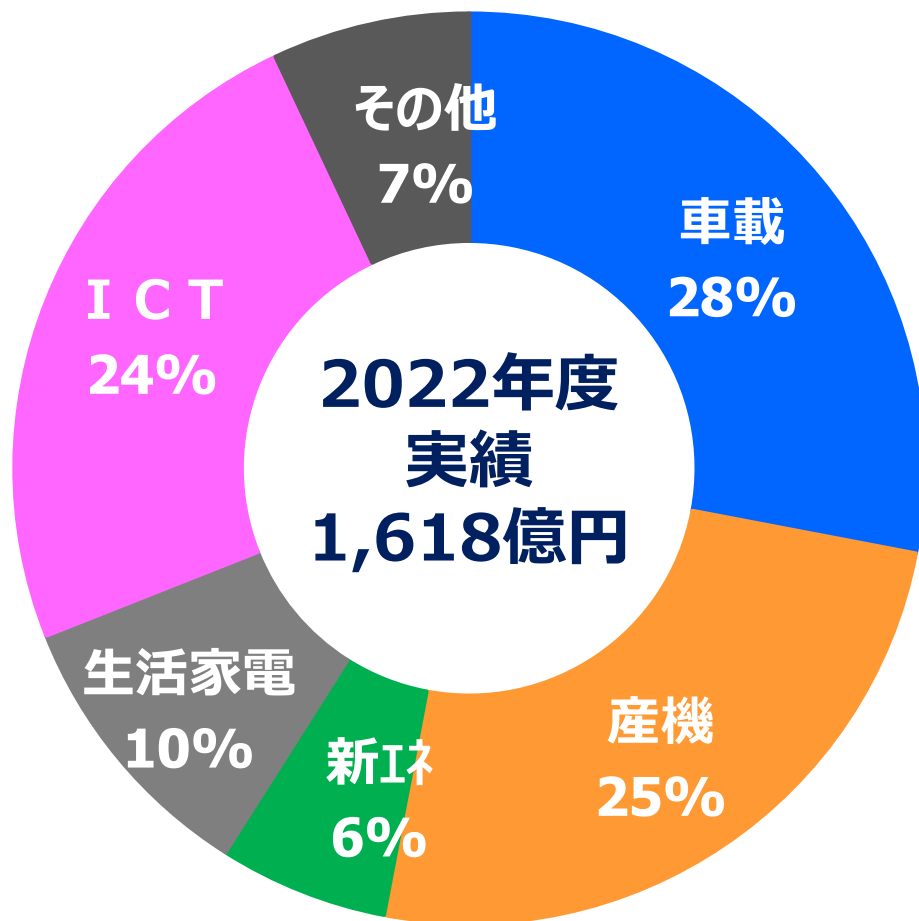
車載市場は繰越需要を背景として好調さを継続。産機、ICT市場は当初見通しよりも回復時期が遅れている。

	2022年度 通期実績	2023年度					
		上期実績	下期予想	通期予想	構成比 (通期予想)	前年比 増減	前年比 増減率
アルミ電解	140,897	71,205	64,695	135,900	88.8%	-4,997	-3.5%
内 導電性	21,379	10,610	10,390	21,000	13.7%	-380	-1.8%
DLCAP™	4,471	2,656	2,344	5,000	3.3%	+529	+11.8%
セラコン・バリスタ	3,940	1,773	1,527	3,300	2.2%	-640	-16.2%
機構その他部品	4,496	1,872	1,528	3,400	2.2%	-1,097	-24.4%
コンデンサ材料	5,731	2,141	2,059	4,200	2.7%	-1,531	-26.7%
その他	2,345	692	508	1,200	0.8%	-1,145	-48.8%
合計	161,881	80,341	72,659	153,000	100.0%	-8,882	-5.5%

市場別売上構成比 - 2022年度実績、2023年度予想 -

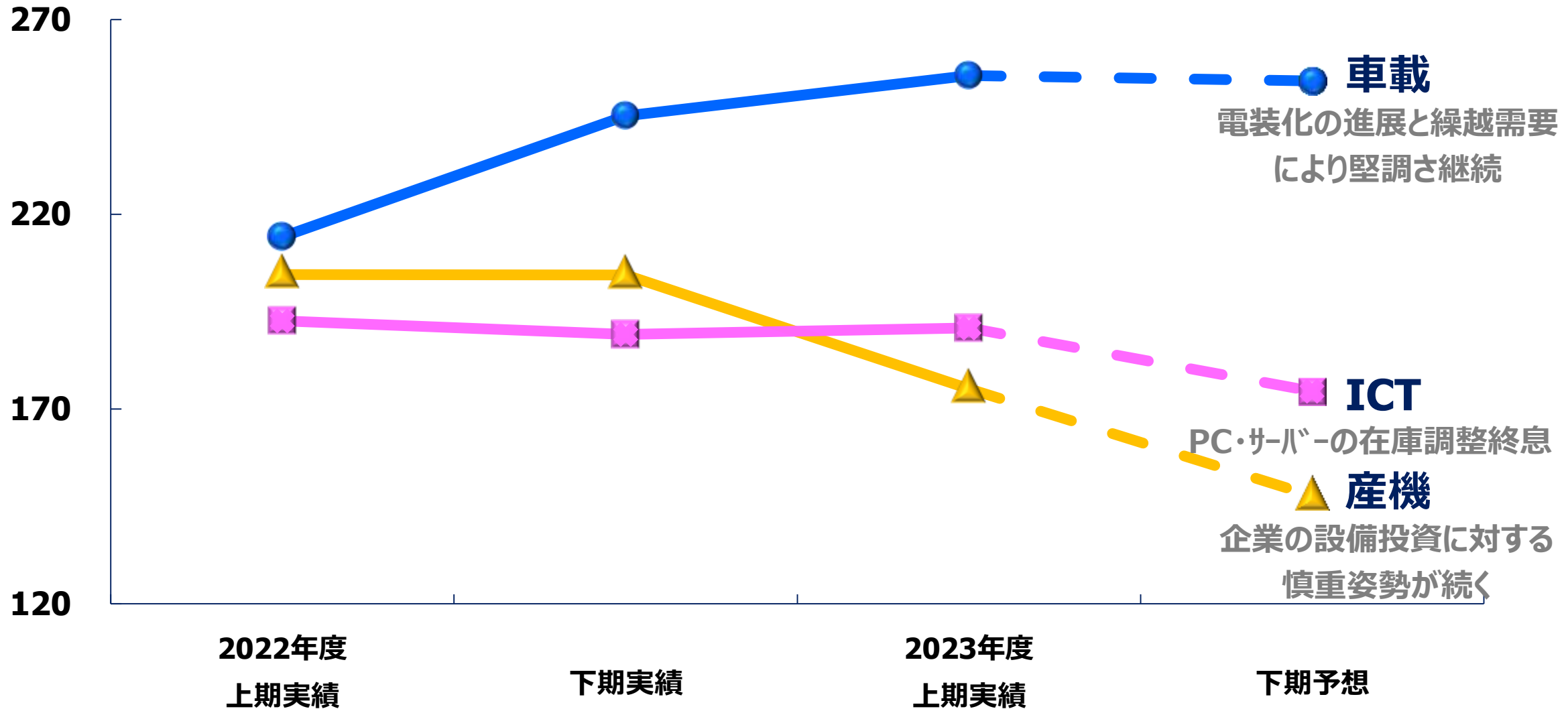
車載 + 5ポイント : 旺盛な繰越需要と電装化の進展に伴う員数増加

産機 ▲ 4ポイント : 企業設備投資の落込みと中国経済の低迷が続く



主要3市場動向予想 - 2023年度下期予想 -

売上高：億円



今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。

投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。